

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2023年2月号

CONTENTS

- ◇ 【 ベトナム通信 】 ～小売市場の拡大について～ P.2
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 P.5
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】 P.6
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】 2023年2月～2023年4月 P.7
- ◇ 【 めぶきFGアジアネットワーク 】 P.8

常陽銀行シンガポール
駐在員事務所

10 Collyer Quay #09-07A

Ocean Financial
Centre,

Singapore 049315
TEL:65-6225-6543

※2022年7月4日より上記住所
に移転しております。

足利銀行バンコク
駐在員事務所

689, Bhiraj Tower
at EmQuartier,

27th Floor, Room
No.2714, Sukhumvit

Road, Klongton-nue,
Wattana, Bangkok

10110, Thailand
TEL:66-2-261-2852

常陽銀行ハノイ
駐在員事務所

5th Floor, Sun Red
River,

23 Phan Chu Trinh
Street,

Hoan Kiem District,
Hanoi, Vietnam

TEL:84-24-3218-1668

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。



VietinBank トレーニー
大津 凌

～はじめに～

経済成長が進むベトナムでは、中間層の増加にあわせて国内の個人消費も拡大しています。この旺盛な需要を捉えるため、近年ショッピングモールやコンビニ等の小売業者の出店が加速しており、日本の食品や消費財メーカーの進出チャンスが広がっています。そこで、今回はベトナムの小売業界についてレポートします。

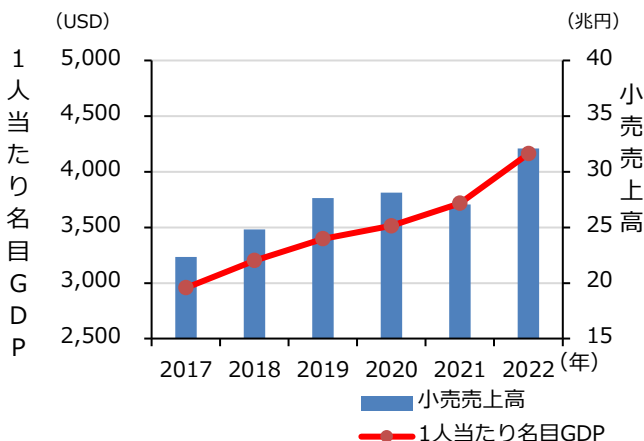
1. コロナ禍前後の消費の変化

個人消費の拡大

ベトナム統計局のデータによると、小売売上高は年々拡大しています。コロナ禍で一時停滞したものの、2022年（推計）には前年比で19.8%の大幅な伸びを示しました。

こうした消費拡大の背景には、国民の所得水準の上昇が関係しています。ベトナムの一人当たり名目GDPは2018年に3,000ドルを上回りました。一般的に国民1人当たりのGDPが3,000ドルを超えると、自動車や大型家電、家具といった耐久消費財の購入意欲が急速に高まると言われており、ベトナム国民の所得の向上が個人消費の拡大を後押ししています。

ベトナムの小売売上高と1人当たりGDPの推移



出所：ベトナム統計局・IMFのデータを基に作成
(1,000VND=5.65円として算出)

TT（伝統的小売業）からMT（現代的小売業）への変遷

日本製品をはじめとした輸入品の多くは、「**MT：Modern Trade（現代的小売業）**」と呼ばれる、大規模なチェーン展開や流通網を配備する小売店舗で取扱いされています。一方、ベトナム全土の小売店舗の9割弱は「**TT：Traditional Trade（伝統的小売業）**」と呼ばれる個人経営の小規模店舗が占めています。このMTとTTの割合はコロナ禍を経て変化しており、現在ではMTが急速に成長しています。

～コロナ禍でMTが成長した理由～

- ①ロックダウンの時期に、消費者がPCやスマホを使って生活必需品を購入するようになったため。
- ②感染拡大の中で、健康意識や衛生意識が向上し、商品の衛生管理・品質管理が優れているMTが注目されたため。

TT（伝統的小売業）

- ・伝統的な地方の市場（いちば）
- ・個人経営の小規模店舗

<特徴>

都市部よりも地方に多く、ベトナム人の生活に根付いている



コロナ禍で消費者の意識が変化し、MTが拡大

MT（現代的小売業）



- ・コンビニ、スーパーマーケット
- ・ショッピングモール、ECサイト

<特徴>

商品の衛生管理・品質管理に優れている。輸入品の品揃えが多い。

上写真：個人経営の露店 下写真：ホーチミン高島屋（筆者撮影）

2.小売業者の出店状況

店舗の出店状況

前項の通り、ベトナムでは個人所得の上昇が続いており、消費者の意識も変化しています。

これを受けて、ショッピングモールやコンビニ各社は出店を強化しています。表1の通り、外資の小売業者は、ここ5年間で着実に店舗数を増やしています。

また『**小売業者に対する外資規制**※』の撤廃を見据えて、出店ペースは勢いを増していくことが予想されます。イオン（AEON）では、2025年までにショッピングモールの数を現行の約3倍とし、スーパーマーケットを新たに100店舗出店する計画を発表しています。

表1：外資小売業者の出店状況

店舗名	資本	店舗数		
		2018年	2022年	
ショッピングモール	イオン(AEON)	日本	4	6
	LOTTE MART	韓国	13	16
	Mega Market	タイ	19	21
コンビニ	7-ELEVEN	日本	19	78
	GS25	韓国	5	189
	Circle-K	アメリカ	276	421

出所：JETRO資料、各社HPを基に筆者作成

※『小売業者に対する外資規制』：ENT（エコノミック・ニーズ・テスト）

- ・外資の小売業者は、500平方メートル以上の店舗を出店する場合、その都度当局の許可を取得しなければならない。多店舗展開をする外資企業にとって、大きな参入障壁の1つになっている。
- ・ENTの審査は、出店予定地域の小売店舗数、市場の安定性、人口密度などから構成されるが、通達には明確な基準が示されておらず、当局からの許可取得を困難にしている。
- ・**2024年1月にENTは撤廃される予定であり、外資の本格的な参入が見込まれている。**

一方、外資による出店攻勢が強まる中、ベトナム国内の小売業者も新規出店を拡大しています。表2はベトナム大手小売業者2社の2022年の出店状況です。

ベトナム小売最大手のマサングループは、コンビニとスーパーマーケットで合わせて約3,000店舗を保有しています。2025年までに10,000店舗を目指しており、**規制緩和で出店攻勢に出る外資を意識した動きが見られます。**

表2：ベトナム小売業者の出店状況

企業名	出店状況
マサングループ	2022年4月以降、月間100店舗以上のペースでコンビニを出店
サイゴンコープ	2022年に100店舗、小型店舗のスーパーマーケットを出店

出所：各社HPを基に筆者作成

3.日本製品への期待の高まり

輸入品の流通状況

MT（現代的小売業）の出店が進む中で、海外からの輸入品が店頭に並ぶ機会も増えていきます。

輸入品の販売価格は、ベトナム国産品と比べて3倍～5倍となっています。主に国内の中間層以上や外国人駐在員をターゲットに販売されており、ハノイ・ホーチミンなどの都市部を中心に流通しています。

表3：輸入品の販売価格帯

単位：円

品目	コメ 3kg	カップ麺 70g	醤油 300ml	ビール 350ml
ベトナム国産品	474～671	56～107	101～113	85～113
輸入品	2,488～2,832	271～406	903～987	310～567

出所：Win Mart、AKURUHIの店頭価格を参考に筆者作成
数値は1,000VND=5.65円（調査日の為替レート）で記載

ベトナムの小売店舗の特徴として、商品を陳列するための棚代を求められるケースがあります。ベトナム国産品と比べて、輸入品はより高額の棚代を請求されるため、中小メーカーが輸出する上で、大きな参入障壁となっています。

一方、日系資本などのスーパーマーケットでは棚代を求めないケースもあるため、交渉の際に個別に確認する必要があります。

また店頭で商品をプロモーションする場合、日本と同様にメーカーが主導となって実施します。メーカー自身の営業スタッフを店頭配置したり、商品説明や広告を自社で作成したりする等、店舗スタッフに頼らずに商品をアピールする必要があります。



ビールメーカーのプロモーションガール（筆者撮影）

小売関連業者インタビュー

①AKURUHI – 食品・日用品小売卸売業者

特徴：ベトナム最大級の日本製品輸入商社。小売部門にスーパー6店舗を保有。その他、ECサイト『AKURUHI JAPANESE FOOD』を運営。

●ベトナムの消費動向について

コロナ禍を経て『清潔なもの』『健康に良いもの』を求める消費者が増えていると実感しています。実際に弊社では前年と比べて、ハンドソープ・洗剤などの日用品の売れ行きが好調でした。消費者は常に新しいものを求めていることから、付加価値の高い輸入品を今後も仕入れていく予定です。

●小売業の今後の展望について

コロナ禍で変化した消費者の嗜好を捉えて、より便利でより高品質なものを提供する店舗が増えていくと思います。『Made in Japan = 高品質』というイメージは浸透しており、ニーズも強いことから、弊社も店舗網の拡充を計画しています。



日本製品専門のミニスーパー（筆者撮影）

②MAI INTERNATIONAL ASSOCIATES – 進出支援コンサルティング業者

特徴：市場調査、ビジネスマッチング、各種マーケティングサービスを展開。JETRO等、公的機関へのアドバイザーとしての実績もあり。

●ベトナムの消費動向について

小売各社が出店のスピードを加速させている中で、「買い物」をする店舗の選択肢が増えてきています。単にベトナム国内に流通しているものを置いているだけでは、消費者から選ばれる店舗として継続することはできません。アイテム数を増やして、他社との差別化を図りたいという小売業者のニーズは増えていることから、日本製品を含めた輸入品は今後も注目されていくと思います。

●小売業の今後の展望について

ドラッグストア・ホームセンター・ディスカウントストアなど、今までベトナムになかった業態の進出が増えていくと思います。一方、日本と同じビジネスモデルを浸透させるのに試行錯誤している企業も目にします。市場が拡大している分、競争が厳しいことから、他社との差別化を意識して店舗展開をする必要があります。

4.おわりに

所得の増加と消費者意識の変化を背景に、ベトナムの小売市場は今後も拡大していくことが予想されます。消費者・小売業者ともに日本製品を求める声は多く、ベトナムでのビジネスチャンスは拡大しています。

めぶきFGでは、海外輸出に関するコンサルティング支援を行うほか、海外事務所による市場調査や商談のアレンジなども受付けております。海外進出にご関心のある方は、是非ご相談ください。



【シンガポール】～シンガポールの足湯～

シンガポール島内北側に位置するシンガポールの足湯、センバワン温泉をご紹介します。足湯は右写真のように棚田になっており、70度の源泉が上から流れています。低い所の温度は40度程度なので、座って足湯を楽しむことができます。しかし日よけがないため、炎天下での足湯は熱く（暑く）、長く座っていただけません。

おすすめは、マイバケツを持参することです。バケツに源泉のお湯を半分くらい入れ、水を足し、日陰のベンチに座り足湯を楽しみます。また、卵を持参して70度の源泉に30分程放置すると温泉卵ができます。ローカルの常連さんは、水着姿で、持参した大きいバケツにお湯を入れ心地よく温泉気分を味わったり、炎天下の中、日傘をさしながら足湯を楽しんだり、シンガポール独特の足湯の風景を見ることができます。

常陽銀行シンガポール駐在員事務所
現地スタッフ 関 順

【多くの人で賑わう足湯の様子】



【筆者撮影】



【ベトナム】～市場や屋台でも「QRコード決済」～

【QRコード決済が可能な屋台の様子】



【筆者撮影】

ハノイでは、これまで現金しか使えなかった市場や屋台で、QRコード決済を利用できる店舗が急速に増えています。背景には現金を引き出す手間とスマートフォンでの決済慣れが挙げられます。ベトナムでは設置されているATMの数は限られており、わざわざ現金を引き出しに行く手間を考えれば、電子決済の方が便利という考えが浸透しています。

実際に、市場で野菜を購入したり、屋台でランチを注文したりする場合などに、QRコード決済を利用している人が多いと感じます。コロナ禍を経て、ECサイトやアプリを通じたスマートフォンでの決済が定着し、多くの人々が電子決済を受け入れる土壌ができあがったと考えられます。今後、更に電子決済が普及していくことが期待されます。

常陽銀行ハノイ駐在員事務所
現地スタッフ グエン ティ トウイ

※『QRコード』はデンソーウェーブの登録商標です。



【タイ】～子どもの日～

毎年1月の第2土曜日は子どもの日です。日本の子どもの日には鯉のぼりを揚げますが、タイでは子ども向けのイベントが多く開催されます。例えば、パイロットになりたい子どもがいるなら、空軍の基地を訪れ、開催される飛行機を操るショーを見学することができます。政治家になりたい子どもがいるなら、議会の会議室に入ることができるので、議会内の様子や雰囲気を感じ取ることができます。また、子どもの日には多くのデパートで子ども向けのショーや能力開発のゲームが開催されます。

タイでは「子どもは国の将来」と言われています。子どもの日に開催される多くのイベントは、子どもの将来にインスピレーションを与えるものになっており、子どもたちの成長に良い影響を与えています。

足利銀行バンコク駐在員事務所
現地スタッフ ピンパーペン・サウィター

【子ども向けのショー】



【筆者撮影】

〈経済関係NEWS〉

シンガポール



- (1/10) 民間住宅賃料、9年ぶりに過去最高を記録
- (1/26) 22年通年のCPI6.1%上昇、14年ぶり高水準

マレーシア



- (1/20) 政策金利2.75%に据え置き
- (1/25) 12月CPIは3.8%、3か月ぶりに3%台に低下

タイ



- (1/25) 22年輸出額、37兆円で前年比5.5%増
- (1/26) 政策金利1.50%に引き上げ、4会合連続

インドネシア



- (1/17) 22年貿易黒字、545億ドルで過去最高を更新
- (1/20) 政策金利5.75%に引き上げ、6会合連続

フィリピン



- (1/9) 11月失業率4.2%、17年ぶりの低水準
- (1/29) 22年GDP成長率7.6%増、46年ぶりの高水準

ベトナム



- (1/13) 22年の外資業績、全体の55%が赤字
- (1/17) 不動産融資規制、9割の銀行が継続

〈その他NEWS〉

シンガポール



- (1/18) 観光業界、24年には完全回復を見込む
- (1/19) シンガポール海峡の海賊、7年ぶりに高水準

マレーシア



- (1/26) ジョホール州で洪水、避難者3,000人超
- (1/27) 日系企業の48%、事業拡大に意欲

タイ



- (1/18) 高級ホテル各社、中国人観光客増加により繁忙
- (1/23) ニトリ、23年度にタイ出店を計画

インドネシア



- (1/5) 11月外国人訪問者、4か月連続で50万人超
- (1/24) コメダ、バリ島に1号店をオープン

フィリピン



- (1/4) 22年の海外からの訪問者数、265万人に回復
- (1/20) 今後5年にわたりEVの輸入関税をゼロに

ベトナム



- (1/11) 22年の労働者海外派遣人数、67,000人で日本が最多
- (1/18) フック国家主席、汚職事件の監督責任につき辞任へ

アセアン・インド休日情報

2023年2月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11 JP
12 MM	13	14	15	16	17	18 IN
19	20	21	22	23 JP	24	25 PH
26	27	28				

2023年3月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 MM	3	4
5 MM	6 TH	7	8 CD ID	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21 JP	22 IN	23	24	25
26	27 MM	28	29	30 ID	31	

2023年4月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4 ID	5	6 TH	7 PH SG PH	8 PH
9 MM	10 PH MM	11 MM	12 MM	13 TH MM	14 TH CD MM	15 CD MM SG
16 CD MM	17 MM	18	19	20	21 IN	22 MY PH IN
23 MY	24 IN MY IN	25	26	27	28	29 JP VN
30 VN						

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

- JP 日本
- MY マレーシア
- TH タイ
- SG シンガポール
- PH フィリピン
- VN ベトナム
- IN インドネシア
- MM ミャンマー
- ID インド
- CD カンボジア

めぶき F G アジアネットワーク (1)

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行 (中国)	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行 (中国)	●		
中国信託商業銀行 (台湾)	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行 (タイ)	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行 (タイ)	●		
バンクネガラインドネシア (インドネシア)	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMBニアガ銀行 (インドネシア)		●	
ヴィエティンバンク (ベトナム)	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行 (ベトナム)	●	●	
ベトナム外国投資庁 (ベトナム)	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDOユニバンク (フィリピン)	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 (フィリピン)		●	
インドステイト銀行 (インド)	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス (メキシコ)	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか (メキシコ)	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行 (JBIC)	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損害保険ジャパン	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

めぶき F G アジアネットワーク (2)

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, # 09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1901室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand TEL:+66-2-261-2852

